

特許協力条約に基づく国際出願 願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号

官庁記入欄

国際出願日

(受付印)

PCT

18.4.03

受領印

出願人又は代理人の登録番号
(希望する場合、最大12字)

103118-WO

第I欄 発明の名称

ガラス微粒子堆積体の製造方法

第II欄 出願人

☐

この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

住友電気工業株式会社

SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.

〒541-0041 日本国大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka-shi,

Osaka 541-0041 JAPAN

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:☐

すべての指定国

☒

米国のみ

☐

米国のみ

☐

追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

大石 敏弘 OOISHI Toshihiro

〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地

住友電気工業株式会社 横浜製作所内

c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,

1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する:☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:☐

すべての指定国

☐

米国のみ

☒

米国のみ

☐

追記欄に記載した指定国

☒ その他の出願人又は発明者が続報に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒

代理人

☐

共通の代表者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

弁理士 (9919) 宮越 典明 MIYAKOSHI Noriaki

弁理士 (11618) 内藤 照雄 NAITO Teruo

〒107-6029 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号

アーク森ビル29階 信栄特許事務所

Shin-ei Patent Office, 29th Floor, ARK Mori Building,

12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPAN

電話番号:

03-5562-6464

ファクシミリ番号:

03-5562-6468

加入電信番号:

代理人登録番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

願書の備考参照

BEST AVAILABLE COPY

2 頁

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者

この欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

中村 元宣 NAKAMURA Motonori
〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地
住友電気工業株式会社 横浜製作所内
c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,
1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は次に該当する:

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

石原 朋浩 ISHIHARA Tomohiro
〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地
住友電気工業株式会社 横浜製作所内
c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,
1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は次に該当する:

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

堺 達郎 SAKAI Tatsuro
〒244-0844 日本国神奈川県横浜市栄区田谷町1番地
住友電気工業株式会社 横浜製作所内
c/o Yokohama Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd.,
1, Taya-cho, Sakae-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 244-0844 JAPAN

この欄に記載した者は次に該当する:

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は次に該当する:

☐ 出願人のみである。☐ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍 (国名):

住所 (国名):

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国☐ その他の出願人又は発明者が他の欄に記載されている。

様式 PCT/RO/101 (提案) (2001年3月版)

願書の備考参照

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 国の指定

(該当する口に印を付すこと：少なくとも1つの口に印を付すこと)。

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国 (又は OAPI) で求める場合には追記欄に記載する。

広域特許

☐ A P A R I P O 特許: G H ガーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, M W マラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シェラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, Z W ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

☐ E A ユーラシア特許: A M アルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

☒ E P ヨーロッパ特許: A T オーストリア Austria, B E ベルギー Belgium, B G ブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Y キプロス Cyprus, C Z チェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

☐ O A P I 特許: B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボワール Côte d'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, G W ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

国内特許 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

☐ A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates

☐ A G アンティグア・バーブダ Antigua and Barbuda

☐ A L アルバニア Albania

☐ A M アルメニア Armenia

☐ A T オーストリア Austria

☐ A U オーストラリア Australia

☐ A Z アゼルバイジャン Azerbaijan

☐ B A ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina

☐ B B バルバドス Barbados

☐ B G ブルガリア Bulgaria

☐ B R ブラジル Brazil

☐ B Y ベラルーシ Belarus

☐ B Z ベリーズ Belize

☐ C A カナダ Canada

☐ C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein

☒ C N 中国 China

☐ C O コロンビア Colombia

☐ C R コスタリカ Costa Rica

☐ C U キューバ Cuba

☐ C Z チェコ Czech Republic

☐ D E ドイツ Germany

☐ D K デンマーク Denmark

☐ D M ドミニカ Dominica

☐ D Z アルジェリア Algeria

☐ E C エクアドル Ecuador

☐ E E エストニア Estonia

☐ E S スペイン Spain

☐ F I フィンランド Finland

☐ G B 英国 United Kingdom

☐ G D グレナダ Grenada

☐ G E ジョージア Georgia

☐ G H ガーナ Ghana

☐ G M ガンビア Gambia

☐ H R クロアチア Croatia

☐ H U ハンガリー Hungary

☐ I I インドネシア Indonesia

☐ I L イスラエル Israel

☒ I N インド India

☐ I S アイスランド Iceland

☐ J P 日本 Japan

☐ K E ケニア Kenya

☐ K G キルギスタン Kyrgyzstan

☐ K P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea

☐ K R 韓国 Republic of Korea

☐ K Z カザフスタン Kazakhstan

☐ L C セント・ルシア Saint Lucia

☐ L K スリ・ランカ Sri Lanka

☐ L R リベリア Liberia

☐ L S レソト Lesotho

☐ L T リトアニア Lithuania

☐ L U ルクセンブルグ Luxembourg

☐ L V ラトヴィア Latvia

☐ M A モロッコ Morocco

☐ M D モルドヴァ Republic of Moldova

☐ M G マダガスカル Madagascar

☐ M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア 共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia

☐ M N モンゴル Mongolia

☐ M W マラウイ Malawi

☐ M X メキシコ Mexico

☐ M Z モザンビーク Mozambique

☐ N O ノルウェー Norway

☐ N Z ニュー・ジーランド New Zealand

☐ O M オマーン Oman

☐ P H フィリピン Philippines

☐ P L ポーランド Poland

☐ P T ポルトガル Portugal

☐ R O ルーマニア Romania

☐ R U ロシア Russian Federation

☐ S C セイシェル Seychelles

☐ S D スーダン Sudan

☐ S E スウェーデン Sweden

☐ S G シンガポール Singapore

☐ S K スロヴァキア Slovakia

☐ S L シェラ・レオネ Sierra Leone

☐ T J タジキスタン Tajikistan

☐ T M トルクメニスタン Turkmenistan

☐ T N テュニジア Tunisia

☐ T R トルコ Turkey

☐ T T トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago

☐ T Z タンザニア United Republic of Tanzania

☐ U A ウクライナ Ukraine

☐ U G ウガンダ Uganda

☒ U S 米国 United States of America

☐ U Z ウズベキスタン Uzbekistan

☐ V C セント・ヴィンセント及びグレナディーン諸島 Saint Vincent and the Grenadines

☐ V N ベトナム Viet Nam

☐ Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia

☐ Z A 南アフリカ共和国 South Africa

☐ Z M ザンビア Zambia

☐ Z W ジンバブエ Zimbabwe

以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

指定の確認の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(a)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

様式 PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

願書の備考参照

BEST AVAILABLE COPY

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づき優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 18.04.02	特願2002- 115789	日本国 JAPAN		
(2) 16.04.03	特願2003- 111369	日本国 JAPAN		
(3)				
(4)				
(5)				

☐ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

☐ すべて ☐ 優先権(1) ☐ 優先権(2) ☐ 優先権(3) ☐ 優先権(4) ☐ 優先権(5) ☐ その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(i)）：.....

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

ISA/J P

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）
出願日（日、月、年） 出願番号 国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

- ☐ 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て : _____
- ☐ 第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て（米国を指定国とする場合） : _____
- ☐ 第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : _____

5

第IX欄 照合欄：出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数

願書(中立てを含む)..... 5 枚

明細書(配列表または配列表
に関連する表を除く) ... 22 枚

請求の範囲..... 3 枚

要約書..... 1 枚

図面..... 8 枚

小 計 39 枚

配列表..... 枚

配列表に関連する表..... 枚

(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数

コンピュータ読み取り可能な形式のものを問わない。

下記(C)参照)

合 計 39 枚

(a) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施規則第 801 号(a)(i))(i) ☐ 配列表(ii) ☐ 配列表に関連する表(c) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施規則第 801 号(a)(ii))(i) ☐ 配列表(ii) ☐ 配列表に関連する表媒体の種類 (フロッピー・ディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数☐ 配列表.....☐ 配列表に関連する表.....

(追加的写しは右欄 9、(ii)または 10(ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面☒ 国際事務局の口座への振込を証明する書面2. ☐ 個別の委任状の原本3. ☐ 包括委任状の原本4. ☐ 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)5. ☐ 記名押印 (署名) の欠落についての説明書6. ☐ 優先権書類 (上記第 欄の () の番号を記載する) :7. ☐ 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する) :8. ☐ 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面9. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表
(媒体の種類と枚数も表示する)(i) ☐ 規則 18 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)(ii) ☐ (左欄(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)

規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し

(iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同

一性についての陳述書を添付

10. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表

(媒体の種類と枚数も表示する)

(i) ☐ 実施規則第 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写し

(国際出願の一部を構成しない)

(ii) ☐ (左欄(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)

実施規則第 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し

(iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表

を含む写しの同一性についての陳述書を添付

11. ☐ その他 (書類名を具体的に記載) :

要約書とともに提示する図面 : 図 1

本国際出願の言語 : 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。

宮越 典明

内藤 照雄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

受理官庁記入欄

3. 国際出願として提出された書類を補充する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日 (訂正日)

4. 特許協力条約第 11 条 (2) に基づく必要な補充の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関

ISA/

6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

記録原本の受理の日 :

国際事務局記入欄

様式 PCT/RO/101 (最終用紙) (2003 年 1 月版)

願書の備考参照

BEST AVAILABLE COPY